

新発田市水道事業経営戦略改定に係る検討資料

令和6年12月20日
新発田市 水道局

目次

水道事業経営戦略改定に関する基本的事項	3
水道事業経営戦略の構成	4
本審議会における審議事項	5
経営状況等の現状分析	6

水道事業経営戦略改定に関する基本的事項

水道事業経営戦略とは

- 「経営戦略」は、各公営企業が、将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画である。

経営戦略の位置づけ

- 新発田市水道事業の基本理念や将来像を定めた「新発田市水道ビジョン」の実現に向けた戦略や中長期の経営の基本計画を示すものである。
- 新発田市では、平成30年度から平成38年度（現：令和8年度）までの9年間を計画年度として現行の経営戦略を策定している。

改定の趣旨

- 保有する資産の老朽化に伴う更新期の到来や人口減少等に伴う料金収入の減少など、経営環境が厳しさを増す中、市民生活に必要な不可欠な公共サービスを将来にわたって安定的に提供することが可能となるように、中長期の経営の基本計画である経営戦略を改定するものである。
- なお、国（総務省）からは、今後の急速な人口減少等に伴うサービス需要の減少や施設の老朽化に伴う更新需要の増大など、経営環境が厳しさを増す中であって、将来にわたり住民生活に必要なサービスを安定的に提供していくため、令和7年度までに経営戦略の改定を行うよう求められている※。

※ 令和4年1月25日付 総財公第6号 総務省自治財政局公営企業課通知

水道事業経営戦略の構成

経営戦略の改定に当たり、今年度の審議会では、経営戦略の中核である投資・財政計画を中心に審議いただきます。

水道事業経営戦略の構成

第1章 はじめに

- 経営戦略策定の趣旨、位置付け、計画期間

第2章 事業概要

- 事業の現況、現状分析 など

第3章 将来の事業環境

- 給水人口の予測
- 水需要の予測
- 料金収入の見通し
- 施設の見通し

第4章 経営の基本方針

第5章 投資・財政計画（収支計画）

- 投資・財政計画（収支計画）
- 投資・財政計画の策定に当たっての説明
- 水道料金の適正性の検討 など

第6章 経営戦略策定の事後検証、更新等に関する事項

- 今年度の審議会では、前提として、事業の現状分析を行ったうえで、将来の事業環境を確認し、経営戦略の中核を成す投資・財政計画について重点的に審議いただきたい（次ページに具体的な審議事項を示す）

投資・財政計画とは

- 施設・設備の投資見通しである「投資試算」等の支出と財源見通しである「財源試算」が均衡するように調整した収支計画のこと

- 現行の経営戦略と同様に「新発田市水道ビジョン」の基本目標を踏襲し、「お客様に信頼され、お客様と共に歩む水道」を基本方針とする

- PDCA サイクルによる毎年度の進捗管理を行うとともに、3年から5年のスパンで適宜計画の見直しを図る

本審議会における審議事項

審議事項①：経営状況等の現状分析、（今回：12月20日）

- ✓ 経営戦略の改定に当たり、その出発点として、問題の把握や課題を導き出すための現状分析を行う
 - 経営の効率性・健全性、老朽化の状況などの視点で定量的な指標等を用いた現状分析を実施

論点：分析の視点、分析結果、分析結果を踏まえた課題認識（検討の方向性など）

審議事項②：将来の事業環境等の確認、投資・財政計画（次回以降）

- ✓ 上記①の分析を踏まえ、適切な計画に基づき将来にわたって健全な経営を図るべく、今後の投資見込みのほか、将来の事業環境や需要予測など、様々な要素を考慮したシミュレーションを実施
- ✓ 必要な投資を計画的に、適切なタイミングで行うとともに、持続可能な事業運営を図るため、堅持すべき財政規律や料金改定の方針などを検討

論点：投資財政計画（複数パターン）、堅持すべき財政規律、料金改定プラン（複数パターン）

経営状況等の現状分析

1.経営の効率性

主な経営指標

- ① 経常収支比（％）： $\text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$ 【目安となる基準値は100％】
 - ・ 給水収益等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標。高い方が望ましい。
- ② 営業収支比率（％）： $\text{営業収益} - \text{受託工事収益} \div (\text{営業費用} - \text{受託工事費用}) \times 100$
 - ・ 営業収支比率は、収益性を見るための指標の1つであり、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100％未満であることは営業損失が生じていることを意味する。高い方が望ましい。
- ③ 総資産経常利益率（％）： $\text{総資産} \div \text{経常利益} \times 100$
 - ・ 総資産に対する経常利益の割合を示し、使用した資産（資本）に対してどの程度の利益を生み出したのかを測る指標。高い方が望ましい。
- ④ 料金回収率（％）： $\text{供給単価} \div \text{給水原価} \times 100$ 【目安となる基準値は100％】
 - ・ 給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、料金水準等を評価することが可能。高い方が望ましい。

1-1.新発田市の過去実績との比較分析

経常収支比率は余力を持って100%を超えている。
その他の指標では悪化傾向が見られる。

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
指標	① 経常収支比率(%)	109.52	110.29	111.65	109.77	108.01
	② 営業収支比率(%)	100.97	87.02	101.72	99.57	98.26
	③ 総資産経常利益率(%)	0.86	0.95	1.06	0.89	0.74
	④ 料金回収率(%)	106.05	91.77	108.34	107.04	104.63

- ① 経常収支比率は110%前後で安定して推移
- ② 営業収支比率は悪化傾向で推移
- ③ 総資産経常利益率は年によってバラつきがあるが悪化傾向
- ④ 料金回収率は年によってバラつきがあるが悪化傾向

1-2.類似団体との比較分析

経常収支比率、営業収支比率、料金回収率が優れており、経営状態は概ね良好。

		新発田市	類似団体中央値	類似団体平均値
指標	① 経常収支比率(%)	108.01	109.32	108.90
	② 営業収支比率(%)	98.26	94.57	95.20
	③ 総資産経常利益率(%)	0.74	0.95	0.95
	④ 料金回収率(%)	104.63	98.49	95.92

※総務省公表の類似団体一覧を参考に給水人口規模や給水人口密度、受水の有無などの考慮による128の類似団体を比較

- ① 経常収支比率は100%を上回り、また、比較の上でも類似団体の平均に近接しており、概ね良好である
- ② 営業収支比率は100%未満であるが、類似団体に比べて高く（優れており）、営業損失の程度が相対的に少ない
- ③ 総資産経常利益率は類似団体に比べて低い（劣っている）
- ④ 料金回収率は100%を上回っており（給水費用を給水収入で賄えており）、類似団体他団体に比べて高い（優れている）

2.経営の健全性

主な経営指標

- ① 給水原価（円/㎥）：給水に要する費用÷有収水量
 - 有収水量1㎥の給水に何円かかっているかを表す指標。低い方が望ましい。
- ② 利子負担率（％）：（支払利息＋企業債取扱諸費）÷（負債(企業債＋他会計借入金＋一時借入金)＋借入資本金）×100
 - 利子の負債及び借入資本金に対する支払利息の割合であり、利子負担の経営圧迫の程度を表す。低い方が望ましい。
- ③ 資金残高対事業収支比率（％）：現金・預金残高÷事業収益
 - 収益規模（≡事業規模）に対する資金余力を表す。高い方が望ましい。

2-1.新発田市の過去実績との比較分析

多くの指標が改善傾向で推移しており、経営の安全性・健全性が向上している。

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
指標	① 給水原価(円/m ³)	166.43	167.34	166.68	168.93	173.26
	② 利子負担率(%)	1.59	1.53	1.45	1.36	1.34
	③ 資金残高対 事業収支比率(%)	53.54	63.23	69.53	69.72	71.87

- ① 給水原価は上昇傾向で推移しており、利益の圧迫を強めている
- ② 利子負担率は年々低下しており、負担率の軽減が図られている
- ③ 資金残高対事業収支比率は年々上昇しており、資金の積み増しが図られている

2-2.類似団体との比較分析

直ちに問題となるような指標や状況にはない。
ただし、他団体との比較においては劣る指標が多くなっている。

		新発田市	類似団体中央値	類似団体平均値
指標	① 給水原価(円/m ³)	173.26	170.81	179.43
	② 利子負担率(%)	1.34	1.37	1.56
	③ 資金残高対 事業収支比率(%)	71.87	115.36	120.12

※総務省公表の類似団体一覧を参考に給水人口規模や給水人口密度、受水の有無などの考慮による128の類似団体を比較

- ① 給水原価は類似団体と比較して同等、中位程度である（中央値付近に位置している）
- ② 利子負担率が類似団体と比較して低く、利払いが収支を圧迫する程度が相対的に低い
- ③ 資金残高対事業収支比率が低く、類似団体と比べて、事業収支に対しての資金残高が少ない（劣っている）

3.自己財源以外への依存度

主な経営指標

- ① 繰入金比率（％）： $\text{繰入金} \div \text{収入}$
 - ・ 収入における繰入金依存度を表す指標。低い方が望ましい。
- ② 企業債残高対給水収益比率（％）： $\text{企業債残高} \div \text{給水収益} \times 100$
 - ・ 給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標。低い方が望ましい。

3-1.新発田市の過去実績との比較分析

繰入金比率、企業債残高対給水収益比率はともに減少傾向となっている。

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
指標	① 繰入金比率(%)	4.14	14.01	5.64	4.17	4.07
	② 企業債残高対給水収益比率(%)	434.85	474.55	391.65	386.81	375.29

① 繰入金比率は令和2年度の特異値があるものの、減少傾向で推移

② 企業債残高対給水収益比率は減少傾向で推移しており、企業債に依存しない経営が進行している

3-2.類似団体との比較分析

繰入金比率、企業債残高対給水収益比率は類似団体と比較して高くなっており、相対的にこれらの財源に依存した経営となっている。

		新発田市	類似団体中央値	類似団体平均値
指標	① 繰入金比率(%)	4.07	1.21	3.63
	② 企業債残高対 給水収益比率(%)	375.29	197.61	230.81

※総務省公表の類似団体一覧を参考に給水人口規模や給水人口密度、受水の有無などの考慮による128の類似団体を比較

① 繰入金比率は類似団体と比較して高く、相対的には繰入金に依存した経営となっている

② 企業債残高対給水収益比率は類似団体と比較して高く、相対的には企業債に依存した経営となっている

4.老朽化の状況

主な経営指標

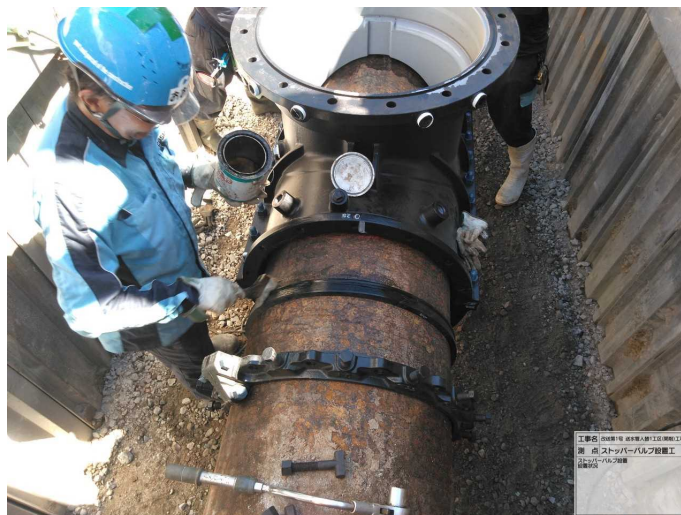
- ① 管路経年化率（％）： $\text{法定耐用年数超管路延長} \div \text{管路総延長} \times 100$
 - ・ 法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している。低い方が望ましい。
- ② 管路更新率（％）： $\text{当該年度に更新した管路延長} \div \text{管路延長} \times 100$
 - ・ 当年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる（当指標の逆数が、管路をすべて更新するのに必要な年数を示す）。老朽化対策の観点では高い方が望ましい。
- ③ 有形固定資産減価償却率（％）： $\text{有形固定資産減価償却累計額} \div \text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価} \times 100$
 - ・ 有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。当比率の向上は、相対的に資本費（減価償却費）の減少を意味するが、同時に修繕費の発生や生産能力の低下を知らせるものでもある。老朽化の観点では低い方が望ましい。

4-1.新発田市の過去実績との比較分析

管路経年化率、有形固定資産減価償却率が年々上昇しており、施設・設備の経年、老朽化が進行している。

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
指標	① 管路経年化率(%)	16.56	17.29	19.93	22.45	24.70
	② 管路更新率(%)	0.79	1.04	0.54	0.58	0.16
	③ 有形固定資産 減価償却率(%)	46.64	47.93	49.18	50.14	51.93

- ① 管路経年化率は年々上昇しており、管路の老朽化が進行している
- ② 管路更新率は年によってバラつきがある
- ③ 有形固定資産減価償却率は年々上昇しており、有形固定資産の減価償却が進行している



基幹管路の工事の様子

4-2.類似団体との比較分析

管路経年化率、有形固定資産減価償却率がともに高く、施設・設備の経年、老朽化が相対的に進行している。

		新発田市	類似団体中央値	類似団体平均値
指標	① 管路経年化率(%)	24.70	21.49	22.27
	② 管路更新率(%)	0.16	0.56	0.66
	③ 有形固定資産 減価償却率(%)	51.93	50.92	51.42

※総務省公表の類似団体一覧を参考に給水人口規模や給水人口密度、受水の有無などの考慮による128の類似団体を比較

- ① 管路経年化率が類似団体と比較して高く、法定耐用年数を経過した管路の割合が多い
- ② 管路更新率が類似団体と比較して低く、総管路延長に対して当該年度に更新した管路延長の割合が小さい
- ③ 有形固定資産減価償却率が類似団体と比較して高く、減価償却の進み具合や資産の経過年数が相対的に大きい



基幹管路の工事の様子

5.施設の耐震化に関する状況

主な経営指標

- ① 浄水施設耐震化率（％）：耐震化浄水施設能力 ÷ 全体浄水施設能力
 - ・ 浄水施設の耐震化の程度を表す指標。高い方が望ましい。
- ② 配水池耐震化率（％）：耐震化有効容量 ÷ 全有効容量
 - ・ 配水池の耐震化の程度を表す指標。高い方が望ましい。
- ③ 基幹管路耐震適合率（％）：耐震適合性のある基幹管路の延長 ÷ 基幹管路の総延長
 - ・ 基幹管路の耐震化の程度を表す指標。高い方が望ましい。

類似団体との比較分析

浄水施設、基幹管路の耐震化の程度が低く、配水池の耐震化の程度が高くなっており、今後、浄水施設や基幹管路の耐震化を図る必要がある。

		新発田市	類似団体中央値	類似団体平均値
指標	① 浄水施設耐震化率(%)	3.0	23.87	38.65
	② 配水池耐震化率(%)	98.1	74.34	65.81
	③ 基幹管路耐震適合率(%)	36.7	42.00	41.76

※総務省公表の類似団体一覧を参考に給水人口規模や給水人口密度、受水の有無などの考慮による128の類似団体を比較
(このうち、数値の把握できた団体として、①については103、②の指標については126、③の指標については124の団体を比較)

- ① 浄水施設耐震化率は類似団体と比較して低く、浄水施設の耐震化の程度が相対的に劣っている
- ② 配水池耐震化率は類似団体と比較して高く、配水池の耐震化の程度が相対的に優れている
- ③ 基幹管路耐震適合率は類似団体と比較して低く、基幹管路の耐震化の程度が相対的に劣っている

江口浄水場



現状分析した結果の総括と課題・対策の方向性

分析総括

- ・ 経営の効率性の観点で収支に関連する指標については類似団体と比較して高い水準にある
- ・ また、資金残高の水準が類似団体と比較して低くはなっているが、健全性の面では直ちに問題はない状況である
- ・ 一方、施設・設備等の老朽化は類似団体と比較して進行しており、今後の更新投資の負担が大きくなる可能性がある
- ・ 施設の耐震化が類似団体と比較して相対的に劣っているため、更新の検討に際しては老朽化と併せて耐震化の観点も考慮する必要があると考えられる

1.経営の効率性

- ・ 他団体との比較において、経営状態は概ね良好。
- ・ 一方で、営業収支比率などの悪化傾向も見受けられるなど、更なる改善の余地（伸びしろ）もあり

2.経営の健全性

- ・ 直ちに問題となるような指標や状況にはないものの、他団体との比較においては劣る指標が多い
- ・ 一方で、多くの指標が改善傾向で推移しており、経営の安全性・健全性が向上している

3.自己財源 以外への依存度

- ・ 繰入金比率、企業債残高対給水収益比率は類似団体と比較して高くなっており、相対的にこれらの財源に依存した経営となっている
- ・ 繰入金比率、企業債残高対給水収益比率はともに減少傾向であり、これらの財源に依存しない経営が図られてきている

4.老朽化の状況

- ・ 管路経年化率、有形固定資産減価償却率がともに高く、施設・設備の経年、老朽化が相対的に進行している
- ・ 管路経年化率、有形固定資産減価償却率が年々上昇しており、施設・設備の経年、老朽化が進行している

5.施設の耐震化に 関する状況

- ・ 浄水施設、基幹管路の耐震化の程度が低く、配水池の耐震化の程度が高い

課題と対策の方向性

- ・ 今後の更新投資負担に耐えられるだけの資金確保を図るため、料金改定や企業債の発行割合についての検討が必要になる。
- ・ 施設の老朽化や耐震化への対応のための資金確保が可能な料金水準を、市民生活にも配慮しつつ検討する必要がある。